

## IMFの世界経済見通し

## ～保護主義的な政策を警戒しつつも成長率予測を上方修正

IMF(国際通貨基金)は4月18日に最新の世界経済見通しを発表しました。循環的な景気回復の動きなどを背景として、主に先進国の成長見通しが上方修正されたことに伴い、2017年の世界の成長率予測は3.5%へ小幅に上方修正されました。2018年の予測は今年1月の見通しの3.6%で据え置きとし、世界経済は2018年にかけて成長が加速していく見通しとしています。

先進国の成長率は、2017年、2018年共に2.0%になる見通しです。米国については、成長率予測は据え置かれたものの、米トランプ政権への政策期待などを背景に、2017年の成長率は2.3%、2018年は2.5%へ成長が加速し、引き続き先進国の成長をけん引するとしています。ユーロ圏の成長率予測は、緩和的な財政・金融政策、ユーロ安などを背景に、わずかながら上方修正しました。また、英国については、昨年6月のEU(欧州連合)離脱選択以降の同国経済が、予想に反して堅調となっていることなどから2017年の見通しを大きく上方修正しました。日本については、純輸出の急増などを背景に、2017年の成長率を1.2%と大きく上方修正しています。2018年の成長率についても上方修正されたものの、政策効果の剥落などから、0.6%にとどまるとしました。

新興国については、今年1月の見通しを据え置き、2018年にかけて成長が加速するとしています。4月17日に2017年第1四半期の経済成長率を6.9%(前年同期比)と発表した中国については、経済対策の効果が予想以上に大きいとの見方から2017年、2018年ともに成長率予測を上方修正しました。一方、天然資源への依存度が高い中東・北アフリカについては、原油生産の削減などから、成長率予測を大きく下方修正しました。

IMFは今後のリスクとして、先進国での保護主義的な政策圧力の強まりや、米国における予想を上回る金融引き締め、中東・アジアなどでの地政学上の緊張などを挙げており、こうした問題の解決には、各個別国の行動が多国間の協力で支えられる必要があると指摘しています。

## IMFの世界経済見通し

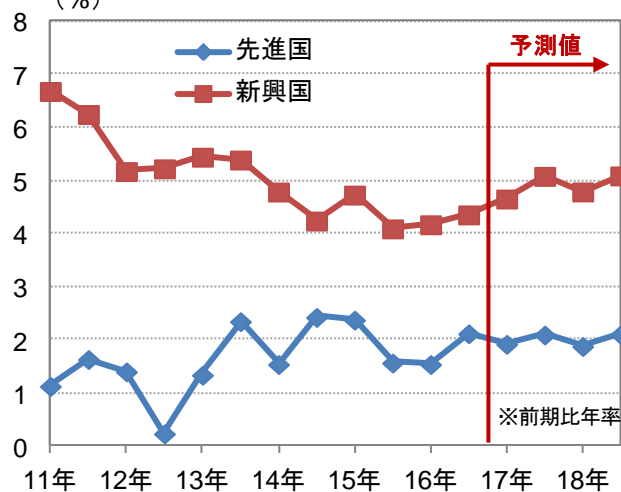
<白背景部分は2017年1月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2015年	16年	17年予測	18年予測	2017年1月予測との比較	2018年1月予測との比較
世界	3.4%	3.1%	3.5%	3.6%	0.1	0.0
先進国	2.1%	1.7%	2.0%	2.0%	0.1	0.0
米国	2.6%	1.6%	2.3%	2.5%	0.0	0.0
ユーロ圏	2.0%	1.7%	1.7%	1.6%	0.1	0.0
ドイツ	1.5%	1.8%	1.6%	1.5%	0.1	0.0
日本	1.2%	1.0%	1.2%	0.6%	0.4	0.1
英国	2.2%	1.8%	2.0%	1.5%	0.5	0.1
カナダ	0.9%	1.4%	1.9%	2.0%	0.0	0.0
新興国	4.2%	4.1%	4.5%	4.8%	0.0	0.0
中・東欧*	4.7%	3.0%	3.0%	3.3%	-0.1	0.1
ロシア	-2.8%	-0.2%	1.4%	1.4%	0.3	0.2
アジア	6.7%	6.4%	6.4%	6.4%	0.0	0.1
中国	6.9%	6.7%	6.6%	6.2%	0.1	0.2
インド**	7.9%	6.8%	7.2%	7.7%	0.0	0.0
ASEAN5カ国***	4.8%	4.9%	5.0%	5.2%	0.1	0.0
中南米ほか	0.1%	-1.0%	1.1%	2.0%	-0.1	-0.1
ブラジル	-3.8%	-3.6%	0.2%	1.7%	0.0	0.2
メキシコ	2.6%	2.3%	1.7%	2.0%	0.0	0.0
中東・北アフリカ	2.6%	3.8%	2.3%	3.2%	-0.6	-0.1
サハラ以南のアフリカ	3.4%	1.4%	2.6%	3.5%	-0.2	-0.2
南アフリカ	1.3%	0.3%	0.8%	1.6%	0.0	0.0

(出所:IMF「World Economic Outlook, April 2017」)

## 先進国と新興国の経済成長率の推移

(%) (2011年上半期～2018年下半期)



\*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない  
\*\*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)  
\*\*\*インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。